

オーヴ・アラップ・アンド・パートナーズ・ジャパン・リミテッド



自由な働き方を体現するオフィススペース



(左より)
HRアドミニストレーター 柴田 友美 様
HRマネージャー 加藤 正 様

会社概要

- 所在地:〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム8階
- 従業員数:90名
- 事業内容:建築及び鉄道関連分野におけるエンジニアリング、設計、計画、プロジェクト管理及びコンサルティング事業の提供
- URL:<https://www.arup.com/>

反面、書類の捺印といったオフィスにいないとできない業務もあります。オフィス勤務者が在宅勤務者の代わりに捺印業務を行った場合、在宅勤務者がオフィス勤務者の資料作成業務を代行を行う等、相互にサポートし合うことで、円滑にテレワークを実施できました。さらにフォローを行った社員に対する評価も検討する必要があることが認識できました。

その他、在宅勤務は通勤時間を削減できるため「移動時間がなくなり、心身の負担が軽減した」「家族との時間が多く持てるようになった」という効果も得られました。サテライトオフィス勤務においては、社外で業務を行うことが多いエンジニアが客先から最寄りの拠点で作業し、終業時にスマートフォンから勤怠管理ツールに打刻してそのまま直帰するケースも多くあり、効率の良い働き方を実感することができました。

また、社員間での連絡ではチャットツールを活用しましたが、「気楽に相談ができる」「情報共有が容易になる」等、円滑なコミュニケーションを実現できました。

モデル実証を終えて

誰もが使える制度を目指して 具体的な規程作りのフェーズへ

当社のオフィスは、自社のエンジニアが設計したもので、「回遊性」をテーマにデスクや会議室等、固定の場所にとまらない働き方を目指しています。そうした働き方を社会へと拡張させた形がテレワークであると考えており、当社のオフィスのテーマである回遊性にマッチした働き方です。今回の検証では在宅勤務時の業務に対し、どのように評価するか、管理者の評価軸の統一が課題となりました。それを踏まえ、モデル実証事業で改めて実感できた成果をまとめて、2019年度中に経営会議に上げたいと考えています。まずは、誰でも使える制度の確立を目指して具体的な規程作りに入りたいと思います。

自社で行っているテレワークの改善と制度化

在宅勤務者とオフィス勤務者の協力体制の大切さを認識できた

テレワークの制度化に向けて 最新情報と専門家の意見を取り入れる

イギリスにある本社は、建築や土木、産業施設の分野でエンジニアリング、設計、計画、プロジェクト管理及びコンサルティング事業を行うグローバル企業です。日本では、総合的な技術力を土台に構造設計、設備設計等、様々なプロジェクトに参画するとともに、グローバルネットワークを生かして、日本から海外進出を目指す企業や日本での活動を計画する海外企業のコンサルティングも行っています。社員の80%がエンジニアで海外出張も多いため、社外でのメールやデータのやり取りは頻繁に行われていました。在宅勤務も既に実施しています。2017年に、バックオフィス業務を担う社員が、家族の転勤に伴い転居した際に、この社員の継続雇用を目的に転居先での在宅勤務を認めたのがきっかけでした。それを機に、他の社員も上長の承認を得る形で、その都度在宅勤務を許可するようになりました。しかし、管理者の判断では承認基準が一定化できず不公平感が出るのではないかと懸念があり、その検証と制度化に向けて、テレワークの最新情報と専門家の意見を取り入れたいとの思いからモデル実証事業に参加しました。

エンジニアと管理部の社員を選定 検証ではセキュリティに配慮

モデル実証事業に参加したのはエンジニアから6名、管理部の社員から1名の計7名です。管理部の1名は先述の転居した社員で、週5日の在宅勤務を継続しました。エンジニアは、1名が在宅勤務、5名が在宅勤務、モバイル勤務、サテライトオフィス勤務を業務の内容、状況に合わせて実施者が主体的に判断して行うルールです。使用ツールはノートパソコン、スマートフォンを貸与し、勤怠管理ツール、チャットツール、Web会議、クラウド*上で共有できるスケジュール等を活用しました。また、端末紛失時のリモート制御が可能なMDM*を採用し、機密情報を取り扱う際はVPN*で社内のサーバーにアクセスする等、セキュリティにも徹底配慮しました。

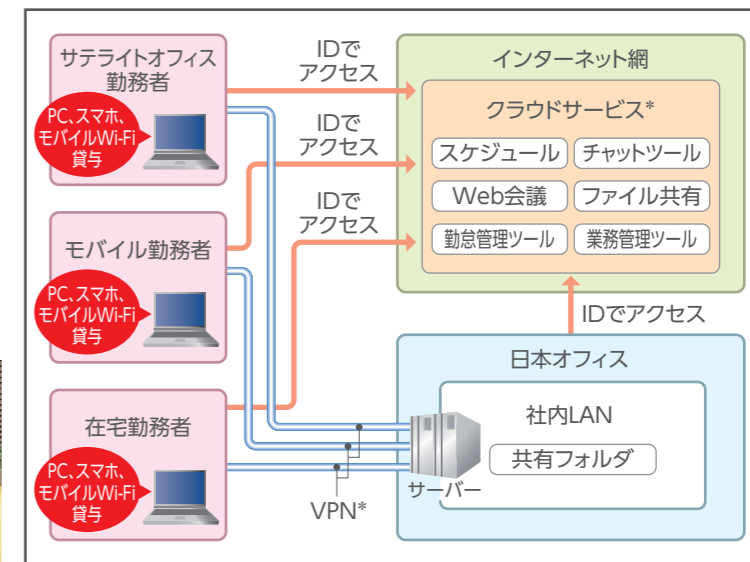
モデル実証事業を通じて 新たな気づきと利便性を実感

モデル実証事業を通じて、書類を電子化しておくことで大部分の業務が在宅勤務でできることが分かりました。その

解決ポイント



在宅勤務で業務を行う 柴田 友美 様



| 経営課題 | 導入概要 | 導入効果 |
|--|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ■自社で行っているテレワークの見直し ■テレワークの制度化に向けた課題と成果の検証 | <ul style="list-style-type: none"> ■エンジニア6名、管理部の社員1名を選定し、在宅勤務、モバイル勤務、サテライトオフィス勤務でトライアル ■VPN*でサーバーにアクセスし、セキュアな環境でのデータの取扱い ■チャットツール、Web会議、スケジュール等、多様なツールを活用したコミュニケーションを検証 | <ul style="list-style-type: none"> ■書類の電子化により在宅勤務の有用性を確認 ■在宅勤務者とオフィス勤務者の協力が大切であることを実感 ■サテライトオフィスの利便性を実感 |

ADVICE

コンサルタントからのアドバイス

モデル実証事業では、在宅勤務ではできない業務をオフィス勤務者が引き受ける代わりに、在宅勤務者はオフィス勤務者のフォローをするといった工夫した取組ができました。これは、社員一人ひとりがテレワーク検証の意味を理解している証拠です。テレワーク導入を検討中の企業においても、社員の理解を深めていくことが最も大事になります。研修会や説明会、広報誌の発行等、意識統一のための情報発信を行っていくことがお薦めです。

注釈(*)の用語解説はP57をご覧ください。